

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 笹島 律夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 小野 利彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	195,598	220,477	262,373
経常利益	百万円	57,191	54,442	63,521
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	38,879	37,868	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			43,069
四半期包括利益	百万円	67,591	9,813	
包括利益	百万円			39,114
純資産額	百万円	916,616	883,025	888,139
総資産額	百万円	16,709,476	17,242,465	16,769,883
1株当たり四半期純利益	円	33.00	32.25	
1株当たり当期純利益	円			36.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	32.99	32.23	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			36.54
自己資本比率	%	5.48	5.11	5.29

		2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	11.84	9.10

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

経営成績

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、有価証券利息配当金の増加により、前年同期比87億62百万円（7.9%）の増加となる1,190億18百万円となりました。また、役員取引等利益は、「総合金融サービスの拡充」に取り組むなか、コンサルティング営業の強化などにより、前年同期比13億26百万円（4.7%）の増加となる291億66百万円となりました。

一方で、海外の金利情勢を見据えた有価証券ポートフォリオの入替に伴う外国債券の売却損を計上したこと等により、その他業務利益が前年同期比111億47百万円減少したことから、連結粗利益は前年同期比19億37百万円（1.3%）の減少となる1,409億22百万円となりました。

経常利益は、営業経費の前年同期比6億19百万円減少に加え、ETF等による売却益確保により株式等関係損益が前年同期比6億54百万円増加したものの、与信関係費用が前年同期比21億48百万円増加したことなどから、前年同期比27億48百万円（4.8%）の減少となる544億42百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億11百万円（2.6%）の減少となる378億68百万円となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間 (A)	当第3四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益（注）	142,860	140,922	1,937
資金利益	110,256	119,018	8,762
役員取引等利益	27,840	29,166	1,326
特定取引利益	2,721	1,842	878
その他業務利益	2,042	9,105	11,147
営業経費	90,250	89,631	619
与信関係費用	5,213	7,362	2,148
貸出金償却	3,371	7,296	3,924
個別貸倒引当金繰入額	4,126	-	4,126
一般貸倒引当金繰入額	1,530	-	1,530
貸倒引当金戻入益	-	189	189
その他の与信関係費用	754	255	1,009
株式等関係損益	8,365	9,019	654
その他	1,430	1,493	63
経常利益	57,191	54,442	2,748
特別損益	1,187	373	813
税金等調整前四半期純利益	56,004	54,069	1,934
法人税、住民税及び事業税	16,529	16,350	179
法人税等調整額	594	149	744
四半期純利益	38,879	37,868	1,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,879	37,868	1,011

（注） 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の預金等（譲渡性預金を含む）の残高は、当社の第1次グループ中期経営計画の基本戦略である「総合金融サービスの拡充」、「エリア・チャネルの拡充」への取り組み等により、法人預金及び個人預金を中心に前年度末比3,909億円（2.7%）の増加となる14兆6,414億円（うち預金は14兆2,391億円）となりました。

また、貸出金の残高は、公共向け貸出金が減少となりましたが、法人向けおよび個人向け貸出金が増加したことから、前年度末比1,436億円（1.3%）の増加となる、10兆6,416億円となりました。

一方、有価証券の残高は、米国政策金利見通しを踏まえ米国債券を減らした一方、欧州債券を中心に残高を増加し、前年度末比913億円（2.1%）の増加となる4兆2,681億円となりました。

（単位：百万円）

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	14,250,553	14,641,474	390,921
うち預金	13,977,912	14,239,104	261,191
貸出金	10,497,976	10,641,669	143,692
有価証券	4,176,768	4,268,161	91,392

なお、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースのリスク管理債権残高は、前年度末比114億円減少となる1,730億円となりました。

(単位：百万円)

リスク管理債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
リスク管理債権残高合計	184,479	173,015	11,463
破綻先債権額	4,437	3,934	503
延滞債権額	142,266	133,658	8,607
3ヵ月以上延滞債権額	426	266	159
貸出条件緩和債権額	37,348	35,155	2,193

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、1,190億18百万円となりました。役員取引等収支は、291億38百万円となりました。特定取引収支は、18億42百万円となりました。その他業務収支は、91億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	104,938	5,294	24	110,256
	当第3四半期連結累計期間	113,423	5,575	20	119,018
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	107,961	13,326	643	120,644
	当第3四半期連結累計期間	115,341	16,377	628	131,090
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,023	8,032	667	10,387
	当第3四半期連結累計期間	1,918	10,801	648	12,071
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	22	-	-	22
	当第3四半期連結累計期間	27	-	-	27
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	31,815	66	4,065	27,817
	当第3四半期連結累計期間	32,742	99	3,702	29,138
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	42,490	531	5,385	37,635
	当第3四半期連結累計期間	43,832	597	5,167	39,262
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,674	464	1,320	9,818
	当第3四半期連結累計期間	11,089	498	1,464	10,123
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
	当第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
	当第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	663	1,552	174	2,042
	当第3四半期連結累計期間	5,024	3,914	166	9,105
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,388	2,536	174	3,750
	当第3四半期連結累計期間	436	2,326	166	2,595
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	724	983	0	1,708
	当第3四半期連結累計期間	5,460	6,240	0	11,700

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が438億32百万円、国際業務部門が5億97百万円となり、合計で392億62百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が110億89百万円、国際業務部門が4億98百万円となり、合計で101億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	42,490	531	5,385	37,635
	当第3四半期連結累計期間	43,832	597	5,167	39,262
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	9,681	-	13	9,667
	当第3四半期連結累計期間	9,957	-	14	9,942
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	8,070	220	87	8,203
	当第3四半期連結累計期間	7,956	228	91	8,093
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	6,955	9	560	6,404
	当第3四半期連結累計期間	5,676	13	379	5,310
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,564	-	0	3,564
	当第3四半期連結累計期間	4,957	-	0	4,957
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	356	-	0	356
	当第3四半期連結累計期間	352	-	0	351
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	3,904	274	1,143	3,035
	当第3四半期連結累計期間	4,048	270	1,176	3,142
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,674	464	1,320	9,818
	当第3四半期連結累計期間	11,089	498	1,464	10,123
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,602	36	56	1,582
	当第3四半期連結累計期間	1,638	41	59	1,620

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に88百万円、特定金融派生商品収益に1億18百万円、その他の特定取引収益に0百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に16億36百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
	当第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	37	2,397	-	2,434
	当第3四半期連結累計期間	88	1,636	-	1,724
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	287	-	-	287
	当第3四半期連結累計期間	118	-	-	118
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	13,667,014	272,278	63,342	13,875,949
	当第3四半期連結会計期間	13,995,919	308,520	65,335	14,239,104
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	9,337,905	-	28,777	9,309,127
	当第3四半期連結会計期間	9,733,895	-	31,363	9,702,532
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,267,825	-	310	4,267,515
	当第3四半期連結会計期間	4,167,762	-	310	4,167,452
うちその他	前第3四半期連結会計期間	61,282	272,278	34,254	299,306
	当第3四半期連結会計期間	94,260	308,520	33,662	369,119
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	401,992	-	73,050	328,942
	当第3四半期連結会計期間	467,420	-	65,050	402,370
総合計	前第3四半期連結会計期間	14,069,006	272,278	136,392	14,204,892
	当第3四半期連結会計期間	14,463,339	308,520	130,385	14,641,474

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,388,926	100.00	10,641,669	100.00
製造業	1,209,789	11.64	1,199,558	11.27
農業、林業	30,568	0.29	33,302	0.31
漁業	3,990	0.04	6,359	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	13,282	0.13	10,277	0.10
建設業	316,995	3.05	328,198	3.08
電気・ガス・熱供給・水道業	134,967	1.30	179,372	1.68
情報通信業	48,460	0.47	46,503	0.44
運輸業、郵便業	265,915	2.56	283,136	2.66
卸売業、小売業	1,040,910	10.02	1,055,578	9.92
金融業、保険業	304,459	2.93	349,867	3.29
不動産業、物品賃貸業	1,759,947	16.94	1,813,243	17.04
医療・福祉等サービス業	691,663	6.66	653,149	6.14
国・地方公共団体	1,111,161	10.70	1,026,405	9.65
その他	3,456,813	33.27	3,656,717	34.36
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,388,926		10,641,669	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

- (2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事実上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,055,218	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容 に何ら限定のない標準となる 株式。 単元株式数は100株
計	1,179,055,218	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		1,179,055		117,495		25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2018年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,971,400		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,988,600	11,719,886	同上
単元未満株式	普通株式 1,095,218		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,179,055,218		
総株主の議決権		11,719,886	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2018年9月30日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めがきフィナンシャル グループ	東京都中央区八重洲2丁目7番 2号	5,971,400		5,971,400	0.50
計		5,971,400		5,971,400	0.50

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,708,734	1,906,965
コールローン及び買入手形	14,636	11,241
買入金銭債権	15,388	15,879
特定取引資産	12,539	13,471
有価証券	² 4,176,768	² 4,268,161
貸出金	¹ 10,497,976	¹ 10,641,669
外国為替	6,416	8,511
リース債権及びリース投資資産	56,620	59,635
その他資産	187,737	211,716
有形固定資産	115,146	114,792
無形固定資産	14,801	17,025
退職給付に係る資産	15,428	18,362
繰延税金資産	2,119	2,805
支払承諾見返	24,902	25,399
貸倒引当金	79,324	73,162
投資損失引当金	9	9
資産の部合計	16,769,883	17,242,465
負債の部		
預金	13,977,912	14,239,104
譲渡性預金	272,640	402,370
コールマネー及び売渡手形	340,540	137,035
売現先勘定	26,314	68,335
債券貸借取引受入担保金	158,149	329,483
特定取引負債	504	712
借入金	877,856	954,038
外国為替	708	765
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	31,881	33,270
信託勘定借	11	317
その他負債	114,060	123,979
役員賞与引当金	129	-
退職給付に係る負債	6,014	5,867
役員退職慰労引当金	63	55
睡眠預金払戻損失引当金	3,781	3,229
偶発損失引当金	1,603	2,450
ポイント引当金	294	308
利息返還損失引当金	13	19
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	28,789	17,274
再評価に係る繰延税金負債	9,226	9,193
負ののれん	1,343	1,224
支払承諾	24,902	25,399
負債の部合計	15,881,743	16,359,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,541	148,545
利益剰余金	489,697	514,704
自己株式	8	2,026
株主資本合計	755,725	778,718
その他有価証券評価差額金	120,727	92,124
繰延ヘッジ損益	56	274
土地再評価差額金	14,182	14,116
退職給付に係る調整累計額	2,656	1,891
その他の包括利益累計額合計	132,197	104,073
新株予約権	216	233
純資産の部合計	888,139	883,025
負債及び純資産の部合計	16,769,883	17,242,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	195,598	220,477
資金運用収益	120,644	131,090
(うち貸出金利息)	85,557	85,613
(うち有価証券利息配当金)	34,191	44,432
信託報酬	22	27
役務取引等収益	37,635	39,262
特定取引収益	2,721	1,842
その他業務収益	3,750	2,595
その他経常収益	¹ 30,823	¹ 45,659
経常費用	138,406	166,034
資金調達費用	10,387	12,071
(うち預金利息)	2,510	4,394
役務取引等費用	9,818	10,123
その他業務費用	1,708	11,700
営業経費	90,250	89,631
その他経常費用	² 26,241	² 42,507
経常利益	57,191	54,442
特別利益	140	70
固定資産処分益	140	70
特別損失	1,327	444
固定資産処分損	278	177
減損損失	1,049	266
税金等調整前四半期純利益	56,004	54,069
法人税、住民税及び事業税	16,529	16,350
法人税等調整額	594	149
法人税等合計	17,124	16,200
四半期純利益	38,879	37,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,879	37,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	38,879	37,868
その他の包括利益	28,711	28,055
其他有価証券評価差額金	26,706	28,603
繰延ヘッジ損益	4	218
土地再評価差額金	468	2
退職給付に係る調整額	1,540	764
四半期包括利益	67,591	9,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,591	9,813

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	4,437百万円	3,934百万円
延滞債権額	142,266百万円	133,658百万円
3ヵ月以上延滞債権額	426百万円	266百万円
貸出条件緩和債権額	37,348百万円	35,155百万円
合計額	184,479百万円	173,015百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
143,712百万円	161,430百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	10,268百万円	22,884百万円
償却債権取立益	1,387百万円	1,357百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	189百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却損	1,902百万円	12,875百万円
貸出金償却	3,371百万円	7,296百万円
貸倒引当金繰入額	2,596百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	6,441百万円	6,586百万円
負ののれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	7,655	6.5	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年5月12日取締役会決議の1株当たり配当額のうち、1円は経営統合記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	6,451	5.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	154,787	154,920	133
国債	86,960	86,510	449
地方債	399	400	0
社債	67,427	68,009	582
その他			
外国債券			
その他			
合計	154,787	154,920	133

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	165,604	166,367	763
国債	86,172	86,118	53
地方債	500	500	0
社債	78,932	79,748	815
その他			
外国債券			
その他			
合計	165,604	166,367	763

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	150,542	307,890	157,347
債券	2,203,100	2,219,550	16,449
国債	757,168	764,614	7,446
地方債	793,365	795,183	1,818
社債	652,566	659,752	7,185
その他	1,480,037	1,477,852	2,184
外国債券	628,613	616,551	12,062
その他	851,423	861,301	9,877
合計	3,833,680	4,005,292	171,612

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	145,729	276,379	130,650
債券	2,221,138	2,238,413	17,275
国債	653,367	659,171	5,803
地方債	861,534	865,945	4,410
社債	706,236	713,297	7,061
その他	1,582,706	1,565,408	17,298
外国債券	781,249	770,554	10,695
その他	801,457	794,853	6,603
合計	3,949,574	4,080,201	130,627

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度において減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、987百万円(うち株式987百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2015年4月14日)の趣旨に基づき、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	33.00	32.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	38,879	37,868
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	38,879	37,868
普通株式の期中平均株式数	千株	1,177,834	1,174,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	32.99	32.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	528	577
うち新株予約権	千株	528	577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、当社の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	6,451百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (千米ドル)	償還額 (千米ドル)	当四半期会計期間 末日現在の未償還額 (千米ドル)	上場取引所
めぶきフィナンシャルグループ2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	株式会社常陽銀行	2016年 10月1日	300,000		300,000	

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

半期報告書及び確認書 第128期中 自 2018年4月1日 2018年11月21日
至 2018年9月30日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社常陽銀行 本店
(茨城県水戸市南町二丁目5番5号)
株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目7番2号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村充男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口圭介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見将史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。